プレスリリース
（報道関係各位）

伊那市

令和7年7月1日
商工観光部 観光課 観光政策係

「持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」ロゴマークを取得しました。

伊那市は、観光庁が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations，以下、JSTS-D）に沿った取り組みを行う団体に与えられる JSTS-D ロゴマークを 6 月 26 日に取得いたしましたのでお知らせします。

（長野県内の自治体では「白馬村」に次いで 2 番目の取得となります。）

■「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」とは

観光庁が策定した国際基準に準拠したガイドラインで、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）が持続可能な観光地域づくりを行うための指標です。このガイドラインに沿った観光地づくりを行う地域は、ロゴマークを取得することができ、対外的にアピールする効果や地域のブランディング力、国際競争力の向上が期待されています。

伊那市は、令和 7 年 3 月に策定した「伊那市観光実施計画」において、このガイドラインに基づく取り組みを行うことを明記しており、今回、JSTS-D ロゴマークの使用が承認されました。

■「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」の指標

「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」では、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC ： Global Sustainable Tourism Council※）が開発した国際基準である観光指標をベースとし、4つの分野における指標を設定しており、これらの項目を明記した観光計画等を作成しなければなりません。

A. 持続可能なマネジメント　　B. 社会経済のサステナビリティ
C. 文化的サステナビリティ　　D. 環境サステナビリティ

■「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS－D）」ロゴマークの活用について

「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS－D）」は国際基準であるGSTC－Dに基づいて開発されており、こうした国際基準に基づいて持続可能な観光の実現に取り組むこと自体が、観光地域としてのブランド化、国際競争力の向上などプロモーションにもつなげることが期待できます。また、ロゴマークの使用許可を得た自治体や観光地域づくり法人（DMO）等は、主催するシンポジウムや観光パンフレット、ホームページ等での使用が可能となり、対外的に持続可能な観光への取組を行っていることを示すことができます。

■「日本版持続可能な観光ガイドライン」

https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810000951.pdf

■ロゴマーク 取得地域（令和 7 年 6 月 26 日時点）

https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001889396.pdf

● 添付資料　有　無

本件に関するお問い合わせ先

伊那市 INA-CITY
長野県伊那市　商工観光部　観光課　観光政策係
（課長）田中（担当）池上
電　話：0265－78－4111（内線）2435
FAX：0265－78－4131　E-mail：knk@inacity.jp

「伊那市観光実施計画」における持続可能な観光への取り組み

近年、観光業は地域経済の重要な柱として位置づけられていますが、同時に環境への影響や地域社会との調和が求められるようになっています。持続可能な観光地づくりは、観光資源を保護しながら、地域の文化や自然環境を次世代に引き継ぐための重要な取り組みです。このような観点から、本実施計画で掲げる「山」「花」「食」「技」の 4 つの観光コンテンツと、「伊那を楽しむ。伊那で楽しむ。」のコンセプトを体現し、伊那市らしい持続可能な観光の実現に向けて、2020 年に観光庁が策定した国際基準に準拠した持続可能な観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン（ Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations（JSTS-D） 」を導入しています。

日本版持続可能な観光ガイドラインは、A マネジメント、B 社会経済、C 文化、D 環境の 4 分野から構成されており、合計 47 の大項目・113 の小項目が設定されています。伊那市観光実施計画では下記のアクションプランに対し、４分野の項目を設定しています。

１ 観光資源の構築と有効な活用

① 観光コンテンツの魅力創出	A，C
② 「二つのアルプス」を活用した観光振興	D
③ 身近にある「山」の楽しみの拡充	D
④ 「天下第一の桜」による観光振興	C，D
⑤ バラを活用したまちづくりの推進	D
⑥ 秋の観光誘客推進	C，D
⑦ 「信州そば発祥の地 伊那」ブランドによる誘客推進	A，B，C
⑧ 伊那市ならではの食文化による誘客推進	A，B，C
⑨ 「高遠石工」のふるさとからの魅力発信	C
⑩ 歴史文化の観光コンテンツ化	C
⑪ 自転車の観光利用推進	D

２ 広域連携によるおもてなし推進

① 広域観光団体連携	A
② 市民誰もが観光ガイド	A

３ 観光客の需要把握とターゲットへ訴求する情報発信

① デジタルを活用した観光ニーズの把握	A
② ＨＰ、ＳＮＳなどを活用した情報発信	A
③ 観光案内所、ビジターセンターの充実	A，B
④ フィルムコミッション機能の充実	A，B

４農家民泊･インバウンドの推進と充実

① 教育旅行推進	A
② 訪日外国人旅行者の受入れ強化	B，C

５官民連携による受入れ態勢の整備

① 産業を利用した観光コンテンツの開発	A
② 人材育成と次世代リーダーシップの強化	A，B

６観光インフラ整備

① 公共施設等総合管理計画に基づく長期的な維持管理	A，B，D

伊那市観光アクションプラン

伊那市 INA-CITY

INA CITY TOURISM ACTION PLAN

令和7年度～10年度

《概要版》

山 南アルプスと中央アルプスの三つのアルプスと、入笠山や鹿嶺高原などの里山の魅力も併せ持つ

行者そばや高遠そばなど信州そば発祥の地として歴史あるストーリーを持つそばや、ローメンなどご当地グルメ、松茸など魅力ある地域の特産物 **食**

《基本方針》

4つの観光コンテンツを柱に据え

伊那を楽しむ

伊那で楽しむ

花 「天下第一の桜」と称される高遠城址公園の桜や、約3,000本のバラが咲き誇る高遠「しんわの丘ローズガーデン」のバラなど

優れた技術を持ち、美しい石造物を全国に残した高遠石工 **技**

1 観光資源の構築と有効な活用

質の高い戦略的な観光施策により観光地利用者数や観光消費額の増加へ！

①観光コンテンツの魅力創出
②「二つのアルプス」を活用した観光振興
③身近にある「山」の楽しみの拡充
④「天下第一の桜」による観光振興
⑤バラを活用したまちづくりの推進
⑥秋の観光誘客推進
⑦「信州そば発祥の地 伊那」ブランドによる誘客推進
⑧伊那市ならではの食文化による誘客推進
⑨「高遠石工」のふるさとからの魅力発信
⑩歴史文化の観光コンテンツ化
⑪自転車の観光利用推進

2 広域連携によるおもてなし推進

飛騨路、木曽路、伊那谷、諏訪圏域、三遠南信などの圏域や県の枠を越えた広域連携の相乗効果を発揮

市民の観光への理解向上と意識の変容、ガイドの育成と充実

①広域観光団体連携
②市民誰もが観光ガイド

3 観光客の需要把握とターゲットへ訴求する情報発信

マーケティングやヒアリングの情報共有、観光客の需要の的確な把握

各種情報媒体、ＳＮＳなどを効果的に活用し的確なターゲット層への情報発信

①デジタルを活用した観光ニーズの把握
②ＨＰ、ＳＮＳなどを活用した情報発信
③観光案内所、ビジターセンターの充実
④フィルムコミッション機能の充実

4 農家民泊・インバウンドの推進と充実

農家民泊を伴う教育旅行の受入充実、受入農家数拡大、インバウンド誘客のプロモーションを推進

①教育旅行推進
②訪日外国人旅行者の受入れ強化

5 官民連携による受入れ態勢の整備

各団体、伊那市観光協会等と市が相互連携して取り組む仕掛けづくり

①産業を利用した観光コンテンツの開発
②人材育成と次世代リーダーシップの強化

6 観光インフラ整備

長期的な視点に基づく総合的な維持・管理計画の策定による、利便性向上や長寿命化など改修・整備推進

①公共施設等総合管理計画に基づく長期的な維持管理

持続可能な観光への取り組み

近年、観光業は地域経済の重要な柱として位置づけられていますが、同時に環境への影響や地域社会との調和が求められるようになっています。持続可能な観光地づくりは、観光資源を保護しながら、地域の文化や自然環境を次世代に引き継ぐための重要な取り組みです。このような観点から、本実施計画で掲げる「山」「花」「食」「技」の4つの観光コンテンツと、「伊那を楽しむ。伊那で楽しむ。」のコンセプトを体現し、伊那市らしい持続可能な観光の実現に向けて、2020年に観光庁が策定した国際基準に準拠した持続可能な観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations（JSTS-D））」を導入します。

伊那市観光実施計画／アクションプラン《概要版》
編集・発行　伊那市観光実施計画策定委員会　（事務局／商工観光部観光課）
〒396-8617　長野県伊那市下新田3050番地　発行日　2025年3月

日本版持続可能な観光ガイドラインロゴマーク 取得地域

令和7年6月26日時点

No	都道府県	日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)ロゴ使用承諾地域・団体	承諾年月	ロゴマーク使用承諾地域・団体の中で国際認証・表彰を受けている地域・団体	
				Green Destinations	Best Tourism Villages
1	北海道	札幌市	2024年12月		
2	北海道	富良野市	2023年2月		
3	北海道	小樽市	2021年3月		
4	北海道	ニセコ町	2023年3月	○	○
5	北海道	弟子屈町	2023年9月	○	
6	北海道	美瑛町	2025年2月		○
7	北海道	特定非営利活動法人 阿寒観光協会まちづくり推進機構	2025年2月		
8	北海道	一般社団法人ステイぴばい	2025年2月		
9	北海道	一般社団法人赤井川村国際リゾート推進協会	2025年3月		
10	北海道	一般社団法人摩周湖観光協会	2025年3月	○	
11	北海道	一般社団法人稚内観光協会	2025年3月		
12	北海道	一般社団法人大雪カムイミンタラDMO	2025年3月		
13	北海道	一般社団法人七飯大沼国際観光コンベンション協会	2025年3月		
14	北海道	一般社団法人ニセコプロモーションボード	2025年4月		
15	北海道	一般社団法人網走市観光協会	2025年4月		
16	青森県	白神ツーリズム株式会社	2025年5月		
17	岩手県	釜石市、株式会社かまいしDMC	2021年4月	○	
18	岩手県	遠野市	2023年11月	○	
19	宮城県	東松島市	2021年8月	○	○
20	秋田県	一般社団法人秋田犬ツーリズム	2022年1月		
21	山形県	飯豊町	2025年4月		
22	栃木県	那須塩原市	2023年3月	○	
23	栃木県	一般社団法人那須町観光協会	2025年4月		
24	埼玉県	一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社	2023年4月		
25	千葉県	我孫子市	2023年5月		
26	東京都	墨田区	2023年3月		
27	東京都	一般社団法人墨田区観光協会	2023年9月		
28	東京都	青梅市	2023年5月		
29	神奈川県	三浦半島観光連絡協議会	2021年3月	○	
30	神奈川県	一般財団法人箱根町観光協会	2024年4月	○	
31	神奈川県	鎌倉市	2025年5月		
32	新潟県	妙高市	2025年3月		
33	富山県	一般社団法人南砺市観光協会	2025年5月		
34	山梨県/長野県	一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント	2021年3月		
35	長野県	白馬村	2024年9月		○
36	長野県	伊那市	2025年6月		
37	長野県	一般社団法人白馬村観光局	2024年10月		○
38	長野県	一般社団法人信州千曲観光局	2025年3月	○	
39	岐阜県	岐阜県	2023年4月	○	
40	岐阜県	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会	2024年11月	○	
41	静岡県	熱海市	2023年2月		
42	静岡県	河津町	2025年3月		
43	三重県	明和町	2023年3月		
44	三重県	一般社団法人明和観光商社	2023年5月		
45	京都府	京都市	2021年3月	○	
46	奈良県	奈良県	2025年3月		
47	奈良県	奈良市	2025年5月		
48	兵庫県	洲本市	2025年6月		
49	鳥取県/兵庫県	一般社団法人麒麟のまち観光局	2025年3月		
50	島根県	松江市	2025年6月		

日本版持続可能な観光ガイドラインロゴマーク 取得地域

令和7年6月26日時点

No	都道府県	日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)ロゴ使用承諾地域・団体	承諾年月	ロゴマーク使用承諾地域・団体の中で国際認証・表彰を受けている地域・団体	
				Green Destinations	Best Tourism Villages
51	広島県	廿日市市	2022年8月		
52	広島県	一般社団法人せとうち観光推進機構	2024年6月		
53	広島県	一般社団法人ディスカバー東広島	2024年11月		
54	広島県	一般社団法人庄原観光推進機構	2025年2月		
55	広島県	株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション	2025年5月		
56	徳島県	三好市	2024年4月	○	
57	徳島県	一般社団法人イーストとくしま観光推進機構	2024年10月		
58	徳島県	一般社団法人みなみ阿波観光局	2025年4月		
59	香川県	丸亀市	2023年4月	○	
60	香川県	三豊市	2025年5月		
61	香川県	土庄町	2023年2月	○	
62	香川県	小豆島町	2024年4月	○	
63	香川県	一般社団法人四国ツーリズム創造機構	2021年7月		
64	香川県	一般社団法人 小豆島観光協会	2025年3月	○	
65	愛媛県	今治市	2023年2月		
66	愛媛県	一般社団法人キタ・マネジメント	2023年1月	○	
67	高知県	黒潮町	2025年3月		
68	高知県	一般社団法人幡多広域観光協議会	2022年3月		
69	高知県	一般社団法人黒潮町観光ネットワーク	2025年2月		
70	山口県	長門市	2024年11月		
71	山口県	一般社団法人萩市観光協会	2024年11月		
72	福岡県/山口県	一般社団法人海峡都市関門DMO	2023年11月		
73	福岡県	一般社団法人柳川市観光協会	2024年12月		
74	熊本県	阿蘇市	2021年12月	○	
75	宮崎県	日向市	2024年4月		
76	鹿児島県	一般社団法人あまみ大島観光物産連盟	2022年11月	○	
77	鹿児島県	鹿児島観光コンベンション協会	2024年10月		

JSTS-D